

「自動車検査登録特別会計」



## 自動車検査登録特別会計の概要

1. 根拠法 自動車検査登録特別会計（昭和39年法律第48号）

2. 設置年月日 昭和39年3月31日

3. 設置の経緯、目的、沿革等

昭和26年6月に道路運送車両法が制定され、道路運送車両に関して登録制度及び検査制度が整備され、それぞれについて登録手数料及び検査手数料を徴収することとなった。その後、自動車数の激増に伴い自動車の検査及び登録事務が増加したことにより、その処理体制の改善を図る必要が生じてきたため、その経理について特別会計を設置し、一般会計と区分して経理することとし、自動車検査登録特別会計法（昭和39年法律第48号）が制定された。

昭和46年には同法を改正し、指定自動車整備事業の指定の業務に関する経理を一般会計から移管するとともに、自動車重量税法（昭和46年法律第89号）の制定に伴う自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に関する事務を特別会計職員が行うこととなった。

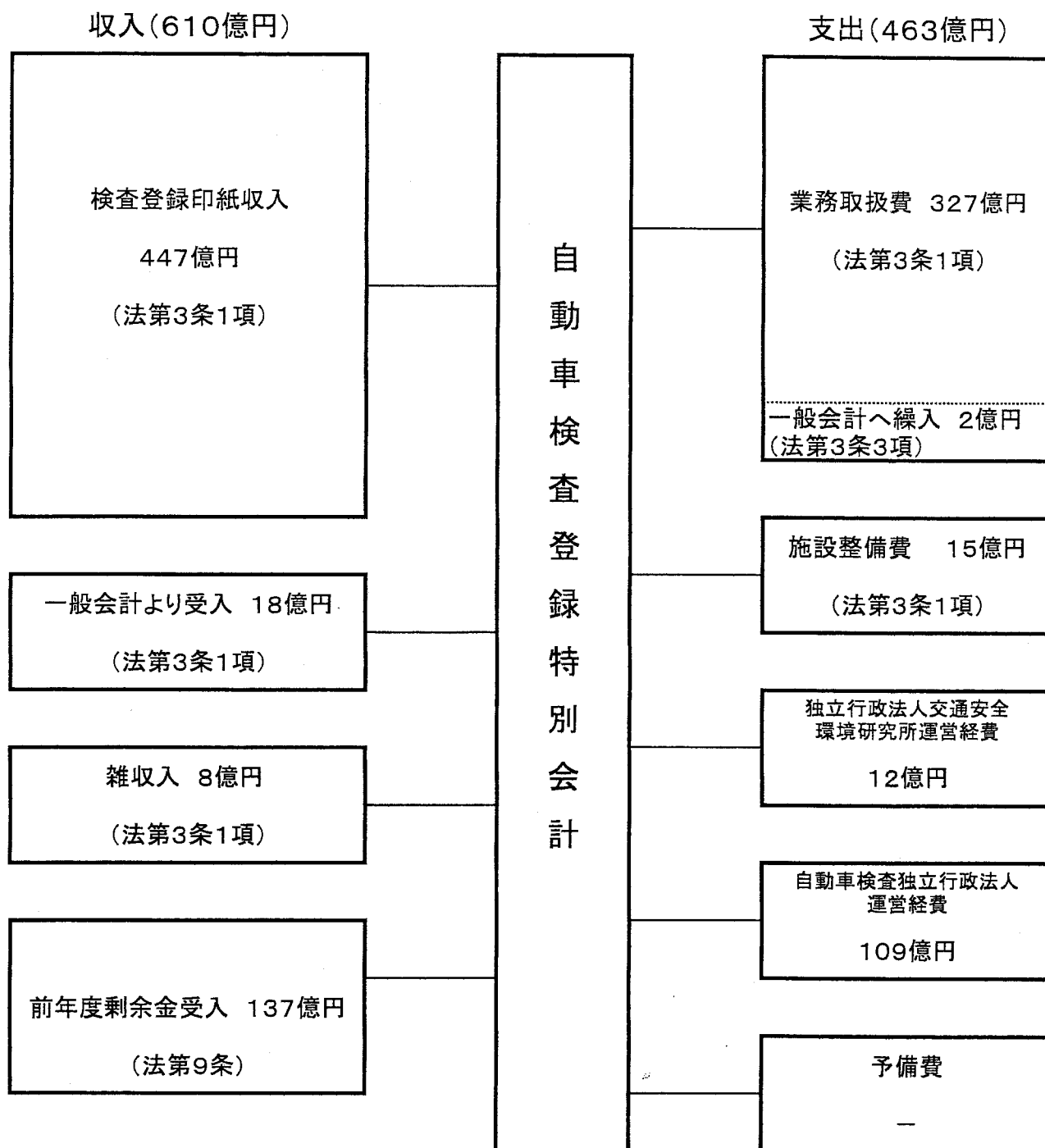
平成11年1月に中央省庁等改革推進本部において決定された「中央省庁等改革に係る大綱」により、平成13年度から交通安全公害研究所が独立行政法人に移行することとなった。なお、平成14年7月には検査業務のうち検査場における検査が独立行政法人に移行された。

4. 実施事業の概要

事業名	事業内容	開始年度
自動車の検査	自動車が保安基準に適合しているかどうか	昭和39年度
自動車の登録	自動車の登録をするもの	昭和39年度
指定自動車整備事業の指定	国が行う自動車に検査の一部を代行する整備事業者の指定及び監督	昭和46年度
自動車重量税関連業務	自動車重量税の納付の確認及び税額の認定	昭和46年度

## 資金の流れ図

自動車検査登録特別会計(平成16年度決算)



※1 法→自動車検査登録特別会計法

※2 単位未満四捨五入のため合計は合致しない

「自動車検査登録特別会計 平成16年度財務書類」



## 貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成16年3月31日)	(平成17年3月31日)		(平成16年3月31日)	(平成17年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	13,703	14,738	未払金	7	8
未収金	0	0	賞与引当金	1,152	1,131
前払費用	4	3	退職給付引当金	35,308	33,988
貸倒引当金	△0	△0			
有形固定資産	156,612	154,689			
国有財産	156,112	154,201			
土地	137,389	136,061	負債合計	36,468	35,128
立木竹	255	266	<資産・負債差額の部>		
建物	10,018	9,914			
工作物	8,166	7,889	資産・負債差額	163,092	163,543
建設仮勘定	283	69			
物品	499	487			
無形固定資産	46	46			
出資金	29,194	29,194			
資産合計	199,560	198,671	負債及び資産・負債差額合計	199,560	198,671

## 業務費用計算書

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
人件費	15,101	14,472
賞与引当金繰入額	1,152	1,131
退職給付引当金繰入額	2,284	1,413
補助金等	2,358	2,463
独立行政法人運営費交付金	11,847	9,793
委託費	1,281	1,181
一般会計への繰入	183	180
庁費等	10,804	11,474
その他の経費	314	300
減価償却費	1,783	1,801
資産処分損益	259	671
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>47,371</b>	<b>44,884</b>



## 資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	163,614	163,092
II 本年度業務費用合計	△ 47,371	△ 44,884
III 財源	46,769	46,567
1 自己収入	44,912	44,789
検査登録印紙収入	44,848	44,710
その他の財源	63	78
2 他会計(勘定)からの受入	1,857	1,778
一般会計からの受入	1,857	1,778
IV 無償所管換等	80	△ 1,231
V 資産評価差額	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	163,092	163,543

区分別収支計算書

(単位:百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 平成15年4月1日	至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日	至 平成17年3月31日
I 業務収支				
1 財源				
検査登録印紙収入		44,848		44,710
資産売払収入		358		722
その他の収入		63		78
一般会計からの受入		1,857		1,778
前年度剰余金受入		14,273		13,703
財源合計		61,401		60,993
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人件費		△ 19,542		△ 19,511
補助金等		△ 2,358		△ 2,463
独立行政法人運営費交付金		△ 11,847		△ 9,793
委託費		△ 1,281		△ 1,181
一般会計への繰入		△ 183		△ 180
庁費等の支出		△ 10,851		△ 11,526
その他の支出		△ 316		△ 299
業務支出(施設整備支出を除く)合計		△ 46,381		△ 44,956
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出		-		-
建物等に係る支出		△ 1,316		△ 1,298
施設整備支出合計		△ 1,316		△ 1,298
業務支出合計		△ 47,698		△ 46,255
業務収支		13,703		14,738
II 財務収支				
財務収支		-		-
本年度収支		13,703		14,738
翌年度歳入繰入		13,703		14,738
収支に関する換算差額		-		-
資金本年度末残高		-		-
その他歳計外現金・預金本年度末残高		-		-
本年度末現金・預金残高		13,703		14,738

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針

#### 1) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

建物及び工作物  
定率法を使用して計算しております。

物品  
定額法を使用して計算しております。

#### 2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの  
移動平均法による原価法によっております。

#### 3) 引当金の計上基準及び算出方法

##### (1) 貸倒引当金

個々の債権ごとに回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出しております。

期末手当  $\text{翌年度期末手当予算額} \times 6 \text{ 月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 4/6$

勤勉手当  $\text{翌年度期末手当予算額} \times 6 \text{ 月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 4/6$

##### (3) 退職給付引当金

###### ① 退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職金の支払に備えるため期末要支給額を下記の計算方法により算出しております。

$\text{勤続年数階層毎人員数} \times \text{平均俸給額} \times \text{自己都合退職手当支給率}$

###### ② 整理資源

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)については、将来給付見込額の割引現在価値額を計上しております。

###### ③ 国家公務員災害補償年金

国家公務員災害補償法に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金の支払いに備えるため、将来給付見込額の割引現在価値を計上しております。

#### 4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

### 2. 重要な会計方針の変更

#### ① 国家公務員災害補償年金に係る退職給付引当金

従来、国家公務員災害補償年金に係る引当金(退職給付引当金)については、平均給与の上昇率を2.5%、割引率を4.0%として算出していたが、本年度より、平均給与の上昇率を2.1%、割引率を3.2%として算出している。

この変更は、平均給与の上昇率及び割引率の指標としている厚生年金及び国民年金の財政再計算で用いられている長期的な賃金上昇率及び長期的な運用利回りが変更されたことに伴ったものである。

この変更により、前年度の前年度末資産・負債差額が5百万円減少、退職給付引当金が4百万円増加、退職給付引当金繰入額が1百万円減少している。

### 3. 翌年度以降支出予定額

#### ① 歳出予算の繰越

平成16年度末の「歳出予算の繰越債務負担額」の翌年度への繰越債務額は929百万円である。

### 4. 追加情報

#### 1) 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

#### 2) 各財務書類における表示科目の内容等

##### (1) 貸借対照表における表示科目

- ・「現金・預金」には、決算剰余金を計上しております。
- ・「未収金」には、工事請負者に対する延滞金を計上しております。
- ・「前払費用」には、自賠償保険に係る未経過保険料を計上しております。
- ・「貸倒引当金」には、会計年度末の債権に係る回収不能見込額を計上しております。
- ・「土地」には、主に、自動車検査登録事務所等に係るものを計上しております。
- ・「立木竹」には、自動車検査登録事務所等に係る立木竹を計上しております。
- ・「建物」には、自動車検査登録事務所等に係る建物を計上しております。

- ・「工作物」には、自動車検査登録事務所等に係る工作物を計上しております。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上しております。
- ・「物品」には、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の重要物品を計上しております。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権を計上しております。
- ・「出資金」には、交通安全環境研究所、自動車検査独立行政法人に対する出資を計上しております。
- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額及び災害補償年金に係る未払額を計上しております。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度 6 月に支給される賞与(期末手当、勤勉手当)の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上しております。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当(退職一時金)、整理資源(昭和 34 年 10 月以前の恩給公務員期間に係る給付)、国家公務員災害補償年金(国家公務員災害補償法に基づく補償のうち職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金)に係る退職給付のうち当会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。
- ・「資産・負債差額」には、本会計年度末の資産と負債との差額を計上しております。

## (2) 業務費用計算書における表示科目

- ・「人件費」には、職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等を計上しております。
- ・「賞与引当金繰入額」には、翌会計年度 6 月に支給される賞与(期末手当、勤勉手当)の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上しております。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、当会計期間に発生した退職給付に係る費用の増加額を計上しております。
- ・「補助金等」には、施設整備等を目的として自動車検査独立行政法人等に対して支出した金額を計上しております。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、業務運営費として自動車検査独立行政法人等に対して支出した金額を計上しております。
- ・「委託費」には、交通安全環境研究所に対する委託費を計上しております。
- ・「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律第 1 条に基づく繰入額及び沖縄県の区域内に置かれる国の行政機関が行うものに要する事務取扱費の財源に充てるための自動車検査登録特別会計法第 3 条第 3 項に基づく繰入額を計上しております。
- ・「庁費等」には、物件費及び施設費のうち資産計上されない額を計上している。
- ・「その他の経費」には、独立掲記した勘定科目以外に当会計年度に発生した費用の合計額を計上しております。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上しております。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の処分等により発生した損益を計上しております。

## (3) 資産・負債差額増減計算書における表示科目

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上しております。
- ・「本年度業務費用合計」には、当会計年度に発生した業務費用合計額を計上しております。
- ・「検査登録印紙収入」には、検査・登録に係る手数料収入を計上しております。
- ・「その他の財源」には、利息または配当による歳入額及び独立掲記した勘定科目以外の当会計年度における歳入額を計上しております。

- ・「一般会計からの受入」には、自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための自動車検査登録特別会計法第3条第2項に基づき受け入れられた額を計上しております。
- ・「無償所管換等」には、資産の交換により生じた差額、帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減、実測により生じた従来の国有財産台帳等の価額との差額、計上漏れの把握により生じた差額、整理資源に係る退職給付引当金の再計算額に係る差額等を計上しております。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上しております。

#### (4) 区分別収支計算書における表示科目

- ・「検査登録印紙収入」には、検査・登録に係る手数料収入を計上しております。
- ・「資産売払収入」には、不動産の売却収入を計上しております。
- ・「その他の収入」には、利息または配当による歳入額及び独立掲記した勘定科目以外の当会計年度における歳入額を計上しております。
- ・「一般会計からの受入」には、自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための自動車検査登録特別会計法第3条第2項に基づき受け入れられた額を計上しております。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度の剰余金受入額を計上しております。
- ・「人件費」には、職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等に係る支出額を計上しております。
- ・「補助金等」には、施設整備等を目的として自動車検査独立行政法人等に対して支出した金額を計上しております。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、業務運営費として自動車検査独立行政法人等に対して支出した金額を計上しております。
- ・「委託費」には、交通安全環境研究所に対する委託費を計上しております。
- ・「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律第1条に基づく繰入額及び沖縄県の区域内に置かれる国の行政機関が行うものに要する事務取扱費の財源に充てるための自動車検査登録特別会計法第3条第3項に基づく繰入額を計上しております。
- ・「庁費等の支出」には、物件費及び施設費のうち資産計上されない支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、独立掲記した勘定科目以外の当会計年度における支出額を計上しております。
- ・「土地に係る支出」には、土地の購入額を計上しております。
- ・「建物等に係る支出」には、建物等の購入額を計上しております。

#### (5) その他特別会計の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

##### ① 単位未満の計数の切り捨て及び100万円未満の計数の表示等

- ・金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切捨て処理を行っているため、合計は一致しないことがあります。
- ・100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しております。

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表項目に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 未収金の明細

未収金の明細 (単位:百万円)		
内容	相手先	本年度末残高
遅延利息	工事請負者	0
合計		0

##### ② 固定資産の明細

固定資産の明細 (単位:百万円)						
区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産						
行政財産						
土地	136,025	26	3,675	-	-	132,376
立木竹	255	14	3	-	-	266
建物	10,018	741	112	732	-	9,914
工作物	8,161	771	84	969	-	7,879
建設仮勘定	283	69	283	-	-	69
小計	154,743	1,624	4,159	1,702	-	150,506
普通財産						
土地	1,363	3,528	1,206	-	-	3,684
工作物	5	10	5	0	-	10
小計	1,368	3,538	1,211	0	-	3,695
国有財産合計	156,112	5,162	5,371	1,702	-	154,201
物品	499	151	64	99	-	487
小計	499	151	64	99	-	487
有形固定資産合計	156,612	5,314	5,435	1,801	-	154,689
(無形固定資産)						
電話加入権	46	0	-	-	-	46
無形固定資産合計	46	0	-	-	-	46
合計	156,658	5,314	5,435	1,801	-	154,735

③ 出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度計上分)	強制評価減	本年度末残高
出資(時価のないもの)							
独立行政法人 交通安全環境研究所 審査勘定	17,163	-	-	-	-	-	17,163
自動車検査 独立行政法人	12,030	-	-	-	-	-	12,030
合計	29,194	-	-	-	-	-	29,194

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位:百万円)

出資先	出資金額 (国有財産台帳価格)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	特別会計からの出資額 (E)	出資割合 (F=E/D)%
独立行政法人 交通安全環境研究所 審査勘定	17,163	18,759	1,565	17,193	17,163	17,163	100.00%
自動車検査 独立行政法人	12,030	23,255	9,586	13,669	12,030	12,030	100.00%
合計	29,194	42,015	11,151	30,863	29,194	29,194	

出資先	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額	使用財務諸表
独立行政法人 交通安全環境研究所 審査勘定	17,193	17,163	法定財務諸表
自動車検査 独立行政法人	13,669	12,030	法定財務諸表
合計	30,863	29,194	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位:百万円)

未払金の明細 内容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員	4
人件費	職員	3
合計		8



2. 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

補助金等の明細 (単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
自動車基準・認証制度国際化対策費補助金	特殊法人・認可法人	217	事業費等の補助	無
独立行政法人交通安全環境研究施設整備費補助金	独立行政法人交通安全環境研究所	326	施設整備費の補助	有
自動車検査独立行政法人施設整備費補助金	自動車検査独立行政法人	1,920	施設整備費の補助	有
合計		2,463		

(2) 独立行政法人運営費交付金の明細

独立行政法人運営費交付金の明細 (単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
独立行政法人運営費交付金	独立行政法人交通安全環境研究所	846	運営費交付金の交付	有
	自動車検査独立行政法人	8,947	運営費交付金の交付	有
合計		9,793		

(3) 委託費等の明細

委託費等の明細 (単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
自動車検査基準策定調査等委託費	独立行政法人交通安全環境研究所	1,181	自動車検査基準調査等の委託	有
合計		1,181		

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

款	項	金額
雑収入	雑収入	78
	合計	78

(2) 財産の無償所管換等の明細 (単位:百万円)

区分	相手先	金額	資産の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換(渡)	-	△ 128	土地	財務省一般会計へ所管換	
財産の無償所管換(渡)	-	△ 2	建物	財務省一般会計へ所管換	
財産の無償所管換(渡)	-	△ 0	工作物	財務省一般会計へ所管換	
財産の交換差額	-	56	物品	財産の交換による差額	
帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減	-	4	土地	帳簿の誤謬訂正により資産の増減が生じたため	
帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減	-	△ 0	工作物	帳簿の誤謬訂正により資産の増減が生じたため	
帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減	-	△ 1	物品	帳簿の誤謬訂正により資産の増減が生じたため	
帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減	-	0	無形固定資産	帳簿の誤謬訂正により資産の増減が生じたため	
実測と帳簿の差額	-	2	土地	土地を実測した結果、国有財産台帳の面積の修正に対応した修正額	
計上漏れにより生じた従来 の国有財産台帳等の価格 との差額	-	4	土地	報告の洩れを原因とする計上漏れ	
計上漏れにより生じた従来 の国有財産台帳等の価格 との差額	-	1	建物	報告の洩れを原因とする計上漏れ	
計上漏れにより生じた従来 の国有財産台帳等の価格 との差額	-	△ 2	工作物	報告の洩れを原因とする計上漏れ	
土地区画整理法による換 地、引渡差額	-	△ 4	土地	土地区画整理法による換地、引渡	
その他	-	△ 1,154	退職給付引当金	整理資源に係る退職給付引当金の再計算に係る差額	
その他	-	△ 0	土地	上記以外のもの	
その他	-	12	立木竹	上記以外のもの	
その他	-	△ 0	建物	上記以外のもの	
その他	-	0	工作物	上記以外のもの	
その他	-	△ 19	物品	上記以外のもの	
合計		△ 1,231			

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

款	項	金額
雑収入	雑収入	78
	合計	78

「自動車検査登録特別会計 平成16年度連結財務書類」



## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成16年3月31日)	(平成17年3月31日)		(平成16年3月31日)	(平成17年3月31日)
<b>&lt;資産の部&gt;</b>			<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
現金・預金	18,256	17,181	未払金	2,472	1,085
たな卸資産	6	8	未払費用	8	8
未収金	10	19	保管金等	18	14
前払金	17	26	賞与引当金	1,152	1,576
前払費用	57	39	退職給付引当金	35,617	34,298
その他の債権等	19	0	その他の債務等	63	52
貸倒引当金	△0	△0			
有形固定資産	195,664	193,985			
土地	150,699	149,371	<b>負債合計</b>	<b>39,332</b>	<b>37,036</b>
立木竹	255	266			
建物	24,773	24,698	<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>		
工作物	9,073	8,815			
建設仮勘定	485	558	資産・負債差額	174,860	174,388
物品等	10,377	10,273			
無形固定資産	62	62			
その他投資等	100	102			
<b>資産合計</b>	<b>214,193</b>	<b>211,425</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>214,193</b>	<b>211,425</b>

## 連結業務費用計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日	本会計年度 自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日
人件費	21,523	20,706
賞与引当金繰入額	1,152	1,576
退職給付引当金繰入額	2,327	1,523
補助金等	217	217
委託費等	1,281	1,181
一般会計への繰入	183	180
庁費等	10,804	11,474
その他の経費	3,385	3,299
減価償却費	4,456	4,731
支払利息	0	0
資産処分損益	413	950
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>45,747</b>	<b>45,843</b>

連結資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日	本会計年度 自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	173,743	174,860
II 本年度業務費用合計	△ 45,747	△ 45,843
III 財源	46,783	46,603
自己収入	44,912	44,789
他会計からの受入	1,857	1,778
独立行政法人等収入	14	36
IV 無償所管換等	80	△ 1,231
V 本年度末資産・負債差額	174,860	174,388

## 連結区分別収支計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日	本会計年度 自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日
<b>I 業務収支</b>		
1 財源		
自己収入	45,270	45,512
他会計からの受入	1,857	1,778
独立行政法人等収入	209	20
前年度剰余金等受入	17,804	18,256
財源合計	65,142	65,566
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費支出	△ 26,304	△ 26,265
補助金等支出	△ 217	△ 217
委託費等支出	△ 1,281	△ 1,181
一般会計への繰入	△ 183	△ 180
庁費等の支出	△ 10,851	△ 11,526
その他の支出	△ 3,181	△ 3,023
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 42,020	△ 42,395
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出	△ 1,316	△ 1,298
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 3,537	△ 4,680
施設整備支出合計	△ 4,854	△ 5,979
業務支出合計	△ 46,874	△ 48,374
業務収支	18,267	17,192
<b>II 財務収支</b>		
利息の支払額	△ 0	△ 0
リース債務返済支出	△ 11	△ 9
財務収支	△ 11	△ 10
本年度収支	18,256	17,181
翌年度歳入繰入	18,256	17,181
収支に関する換算差額	0	0
本年度末現金・預金残高	18,256	17,181



## 注記

### 1. 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

(単位：百万円)

連結対象法人名	資本金	自動車検査登録特別会計からの出資額	出資割合
独立行政法人交通安全環境研究所（審査勘定）	17,163	17,163	100.00%
自動車検査独立行政法人	12,030	12,030	100.00%

### 2. 出納整理期間における現金の受払の修正の内容

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 3. 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成しております。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正して作成しております。

- ・連結対象法人等において負債に計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金、預り寄附金及び資産見返運営費交付金、資産見返補助金等は財源等への振替処理を行っている。
- ・独立行政法人会計基準に基づき、引当外とされている退職給付引当金について、所要額を計上しております。
- ・独立行政法人会計基準に基づき資本剰余金の減少として計上されている損益外減価償却累計額は業務費用等へ振替処理を行っている。

#### 4. その他会計処理の重要な相違等

##### (1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品について定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。

##### (2) 消費税等の会計処理方法

消費税の会計処理は、国の会計及び連結対象法人は税込方式を採用している。

#### 5. 重要な会計方針の変更

##### (1) 国家公務員災害補償年金に係る退職給付引当金

従来、国家公務員災害補償年金に係る引当金(退職給付引当金)については、平均給与の上昇率を2.5%、割引率を4.0%として算出していたが、本年度より、平均給与の上昇率を2.1%、割引率を3.2%として算出している。

この変更は、平均給与の上昇率及び割引率の指標としている厚生年金及び国民年金の財政再計算で用いられている長期的な賃金上昇率及び長期的な運用利回りが変更されたことに伴い行ったものである。

この変更により、前年度の前年度末資産・負債差額が5百万円減少、退職給付引当金が4百万円増加、退職給付引当金繰入額が1百万円減少している。

##### (2) 表示方法の変更

従来、資産・負債差額増減計算書及び区分別収支計算書において、区分掲記していた「特殊法人等収入」については、当会計年度から「独立行政法人等収入」として表示している。

#### 6. 各財務書類における表示科目の内容等

##### (1) 連結貸借対照表における表示科目

- ・「現金・預金」には、自動車検査登録特別会計の決算剰余金及び連結対象法人が期末に保有する現金・預金を計上しております。
- ・「たな卸資産」には、独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)が保有する貯蔵品を計上しております。
- ・「未収金」には、自動車検査登録特別会計における工事請負者に対する延滞金のほか、連結対象法人で発生した施設整備費補助金及び発生材の売り払い等に係る未収金を計上しております。
- ・「前払金」には、自動車検査登録特別会計の光熱水道料等に係る前払金を計上しております。
- ・「前払費用」には、自動車検査登録特別会計における自賠責保険に係る未経過保険料のほか、連結対象法人で発生した自賠責保険及び火災保険に係る前払費用を計上しております。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人の独立掲記した勘定科目以外の債権等を計上しております。
- ・「貸倒引当金」には、自動車検査登録特別会計の期末における債権に係る回収不能見込額を計上しております。
- ・「土地」には、自動車検査登録特別会計における自動車検査登録事務所等のほか、連結対象法人が保有する土地を計上しております。
- ・「立木竹」には、自動車検査登録特別会計における自動車検査登録事務所等に係る立木竹を計上しております。
- ・「建物」には、自動車検査登録特別会計における自動車検査登録事務所等に係る建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上しております。

- ・「工作物」には、自動車検査登録特別会計における自動車検査登録事務所等に係る工作物及び、連結対象法人が保有する工作物を計上しております。
- ・「建設仮勘定」には、自動車検査登録特別会計及び自動車検査独立行政法人における会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上しております。
- ・「物品等」には、自動車検査登録特別会計における取得価額又は見積価格が50万円以上の重要物品、及び連結対象法人が資産計上した物品を計上しております。
- ・「無形固定資産」には、自動車検査登録特別会計及び連結対象法人が保有する電話加入権、ソフトウェアを計上しております。
- ・「その他投資等」には、連結対象法人が保有する預託金や敷金保証金を計上しています。
- ・「未払金」には、自動車検査登録特別会計における児童手当に係る未払額及び災害補償年金に係る未払額のほか、連結対象法人で発生した審査業務及び検査機器関係に係る未払額等を計上しております。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の光熱水道料等に係る未払費用を計上しております。
- ・「保管金等」には、連結対象法人における預り金等を計上しております。
- ・「賞与引当金」には、自動車検査登録特別会計における翌会計年度6月に支給される賞与（期末手当、勤勉手当）の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上しております。
- ・「退職給付引当金」には、自動車検査登録特別会計及び独立行政法人交通安全環境研究所（審査勘定）における退職手当（退職一時金）、整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）、国家公務員災害補償年金（国家公務員災害補償法に基づく補償のうち職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金）に係る退職給付のうち当会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。
- ・「その他の債務等」には、独立行政法人交通安全環境研究所（審査勘定）の期末におけるリース債務を計上しております。
- ・「資産・負債差額」には、自動車検査登録特別会計及び連結対象法人の本会計年度末の資産と負債との差額を計上しております。

## （2）連結業務費用計算書における表示科目

- ・「人件費」には、自動車検査登録特別会計及び連結対象法人の職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等を計上しております。
- ・「賞与引当金繰入額」には、自動車検査登録特別会計及び連結対象法人における翌会計年度6月に支給される賞与（期末手当、勤勉手当）の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上しております。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、自動車検査登録特別会計及び独立行政法人交通安全環境研究所（審査勘定）における当会計期間に発生した退職給付に係る費用の増加額を計上しております。
- ・「補助金等」には、自動車検査登録特別会計の連結対象以外の法人に対して支出した金額を計上しております。
- ・「委託費等」には、独立行政法人交通安全環境研究所（一般勘定）に対する委託費を計上しております。
- ・「一般会計への繰入」には、自動車検査登録特別会計において計上される退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律第1条に基づく繰入額及び沖縄県の区域内に置かれる国の行政機関が行うものに要する事務取扱費の財源に充てるための自動車検査登録特別会計法第3条第3項に基づく繰入額を計上しております。
- ・「庁費等」には、自動車検査登録特別会計の物件費及び施設費のうち資産計上されない額を計上している。
- ・「その他の経費」には、自動車検査登録特別会計及び連結対象法人の独立掲記した勘定科目以外に当会計年度に発生した費用の合計額を計上しております。
- ・「減価償却費」には、自動車検査登録特別会計及び連結対象法人が保有する有形固定資産に係る減価償却費を計上しております。
- ・「支払利息」には、独立行政法人交通安全環境研究所（審査勘定）におけるリース債務に係る支払利息を計上しております。

- ・「資産処分損益」には、自動車検査登録特別会計及び連結対象法人の固定資産の処分等により発生した損益を計上しております。

### (3) 連結資産・負債差額増減計算書における表示科目

- ・「前年度末資産・負債差額」には、自動車検査登録特別会計及び連結対象法人の前年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上しております。
- ・「本年度業務費用合計」には、自動車検査登録特別会計及び連結対象法人の当会計年度に発生した業務費用合計額を計上しております。
- ・「自己収入」には、自動車検査登録特別会計の検査・登録に係る手数料収入等を計上しております。
- ・「他会計からの受入」には、自動車検査登録特別会計における自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための自動車検査登録特別会計法第3条第2項に基づき受け入れられた額を計上しております。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の連結対象外から得た収入を計上しております。
- ・「無償所管換等」には、自動車検査登録特別会計における資産の交換により生じた差額、帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減、実測により生じた従来からの国有財産台帳等の価額との差額、計上漏れの把握により生じた差額、整理資源に係る退職給付引当金の再計算額に係る差額等を計上しております。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、自動車検査登録特別会計及び連結対象法人の本年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上しております。

### (4) 連結区分別収支計算書における表示科目

- ・「自己収入」には、自動車検査登録特別会計の検査・登録に係る手数料収入等を計上しております。
- ・「他会計からの受入」には、自動車検査登録特別会計における自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための自動車検査登録特別会計法第3条第2項に基づき受け入れられた額を計上しております。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の連結対象外から得た収入を計上しております。
- ・「前年度剰余金等受入」には、自動車検査登録特別会計及び連結対象法人の前年度の剰余金受入額を計上しております。
- ・「人件費支出」には、自動車検査登録特別会計及び連結対象法人の職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等の支出額を計上しております。
- ・「補助金等支出」には、自動車検査登録特別会計の連結対象以外の法人に対して支出した金額を計上しております。
- ・「委託費等支出」には、独立行政法人交通安全環境研究所（一般勘定）に対する委託費を計上しております。
- ・「一般会計への繰入」には、自動車検査登録特別会計における退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律第1条に基づく繰入額及び沖縄県の区域内に置かれる国の行政機関が行うものに要する事務取扱費の財源に充てるための自動車検査登録特別会計法第3条第3項に基づく繰入額を計上しております。
- ・「庁費等の支出」には、自動車検査登録特別会計における物件費及び施設費のうち資産計上されない支出額を計上しております。
- ・「その他の支出」には、自動車検査登録特別会計及び連結対象法人の独立掲記した勘定科目以外の当会計年度における支出額を計上しております。
- ・「建物等に係る支出」には、自動車検査登録特別会計における建物等の購入額を計上しております。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の購入額を計上しております。
- ・「利息の支払額」には、独立行政法人交通安全環境研究所（審査勘定）におけるリース債務に係る利息の支払額を計上しております。

- ・「リース債務返済支出」には、独立行政法人交通安全環境研究所（審査勘定）におけるリース債務に係る返済による支出額を計上しております。
- ・「収支に関する換算差額」には、外貨の邦貨への換算に伴う差額を計上しております。

#### 7. その他特別会計の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

金額の単位は百万円単位とし、単位未満は切捨て処理を行っているため、合計は一致しないことがあります。また、百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しております。

附属明細書

○資産及び負債の明細

(単位:百万円)

	自動車検査登録 特別会計	独立行政法人 交通安全環境研究所 (審査勘定)	自動車検査 独立行政法人	相殺消去	連結合計
<b>&lt;資産の部&gt;</b>					
現金・預金	14,738	741	1,702	—	17,181
たな卸資産	—	8	—	—	8
未収金	0	0	18	—	19
前払金	—	—	26	—	26
前払費用	3	0	36	—	39
その他の債権等	—	0	0	—	0
貸倒引当金	△0	—	—	—	△0
有形固定資産	154,689	18,007	21,288	—	193,985
土地	136,061	12,944	366	—	149,371
立木竹	266	—	—	—	266
建物	9,914	2,899	11,884	—	24,698
工作物	7,889	791	134	—	8,815
建設仮勘定	69	—	488	—	558
物品等	487	1,371	8,413	—	10,273
無形固定資産	46	0	15	—	62
出資金	29,194	—	—	△ 29,194	—
その他投資等	—	1	101	—	102
資産合計	198,671	18,759	23,188	△ 29,194	211,425
<b>&lt;負債の部&gt;</b>					
未払金	8	450	626	—	1,085
未払費用	—	0	8	—	8
保管金等	—	0	14	—	14
賞与引当金	1,131	23	421	—	1,576
退職給付引当金	33,988	309	—	—	34,298
その他の債務等	—	52	—	—	52
負債合計	35,128	837	1,070	—	37,036
<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>					
資産・負債差額	163,543	17,922	22,118	△ 29,194	174,388

○業務費用の明細

(単位:百万円)

	自動車検査登録 特別会計	独立行政法人 交通安全環境研究所 (審査勘定)	自動車検査 独立行政法人	相殺消去	連結合計
人件費	14,472	246	5,988	—	20,706
賞与引当金繰入額	1,131	23	421	—	1,576
退職給付引当金繰入額	1,413	110	—	—	1,523
補助金等	2,463	—	—	△ 2,246	217
独立行政法人運営費交付金	9,793	—	—	△ 9,793	—
委託費等	1,181	—	—	—	1,181
一般会計への繰入	180	—	—	—	180
庁費等	11,474	—	—	—	11,474
その他の経費	300	358	2,644	△ 3	3,299
減価償却費	1,801	468	2,460	—	4,731
支払利息	—	0	—	—	0
資産処分損益	671	9	270	—	950
本年度業務費用合計	44,884	1,217	11,784	△ 12,043	45,843

その他の経費内訳	自動車検査登録 特別会計	独立行政法人 交通安全環境研究所 (審査勘定)	自動車検査 独立行政法人	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	300	—	—	△ 3	297
連結対象法人での業務費用	—	337	2,131	—	2,469
連結対象法人での一般管理費	—	20	512	—	533
連結対象法人でのその他経費	—	—	—	—	—
計	300	358	2,644	△ 3	3,299

○資産・負債差額増減の明細

(単位:百万円)

	自動車検査登録 特別会計	独立行政法人 交通安全環境研究所 (審査勘定)	自動車検査 独立行政法人	相殺消去	連結合計
前年度末資産・負債差額	163,092	17,966	22,996	△ 29,194	174,860
本年度業務費用合計	△ 44,884	△ 1,217	△ 11,784	12,043	△ 45,843
財源	46,567	1,173	10,906	△ 12,043	46,603
自己収入	44,789	—	—	—	44,789
他会計からの受入	1,778	—	—	—	1,778
独立行政法人等収入	—	1,173	10,906	△ 12,043	36
無償所管換等	△ 1,231	—	—	—	△ 1,231
本年度末資産・負債差額	163,543	17,922	22,118	△ 29,194	174,388

○区分別収支計算書の明細

(単位:百万円)

	自動車検査登録 特別会計	独立行政法人 交通安全環境研究所 (審査勘定)	自動車検査 独立行政法人	相殺消去	連結合計
業務収支	14,738	751	1,702	—	17,192
財源					
自己収入	45,512	—	—	—	45,512
他会計からの受入	1,778	—	—	—	1,778
独立行政法人等収入	—	1,179	10,884	△ 12,043	20
前年度剰余金等受入	13,703	762	3,790	—	18,256
財源合計	60,993	1,942	14,674	△ 12,043	65,566
業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費支出	△ 19,511	△ 359	△ 6,394	—	△ 26,265
補助金等支出	△ 2,463	—	—	2,246	△ 217
独立行政法人運営費交付金	△ 9,793	—	—	9,793	—
委託費等支出	△ 1,181	—	—	—	△ 1,181
一般会計への繰入	△ 180	—	—	—	△ 180
庁費等の支出	△ 11,526	—	—	—	△ 11,526
その他の支出	△ 299	△ 328	△ 2,398	3	△ 3,023
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 44,956	△ 688	△ 8,793	12,043	△ 42,395
施設整備支出					
建物等に係る支出	△ 1,298	—	—	—	△ 1,298
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 501	△ 4,179	—	△ 4,680
施設整備支出合計	△ 1,298	△ 501	△ 4,179	—	△ 5,979
業務支出合計	△ 46,255	△ 1,190	△ 12,972	12,043	△ 48,374
財務収支					
利息の支払額	—	0	—	—	0
リース債務返済支出	—	△ 9	—	—	△ 9
財務収支合計	—	△ 10	—	—	△ 10
本年度収支	14,738	741	1,702	—	17,181
翌年度歳入繰入	14,738	741	1,702	—	17,181
収支に関する換算差額	—	0	—	—	0
本年度末現金・預金残高	14,738	741	1,702	—	17,181

